

家計の所得・支出と金融資産（年齢層別）

～資産形成白書解説シリーズ②～

資産運用普及センター

Daiwa Asset Management

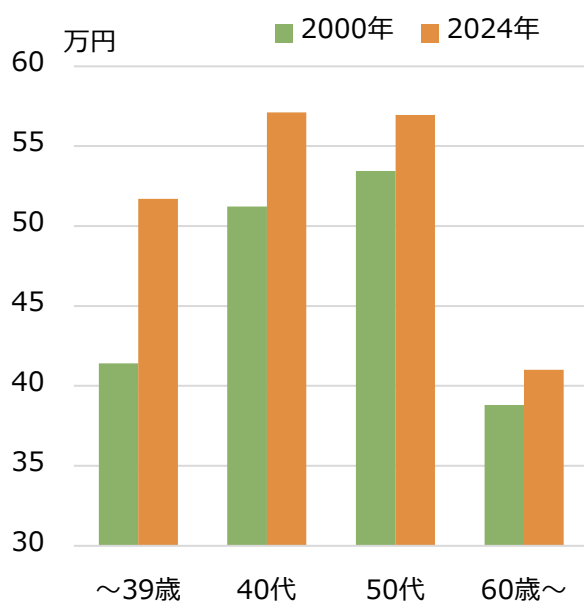
2025年6月10日

■ 【本レポートの趣旨】本レポートは、大和アセットマネジメント資産運用普及センターが3月に刊行した「資産形成白書2025」の解説シリーズ第2弾です。今回は、年齢別にみた家計の可処分所得や消費支出の動向、それを受けた金融資産の変化などについて説明します。

■ 若年層を中心に可処分所得が増加

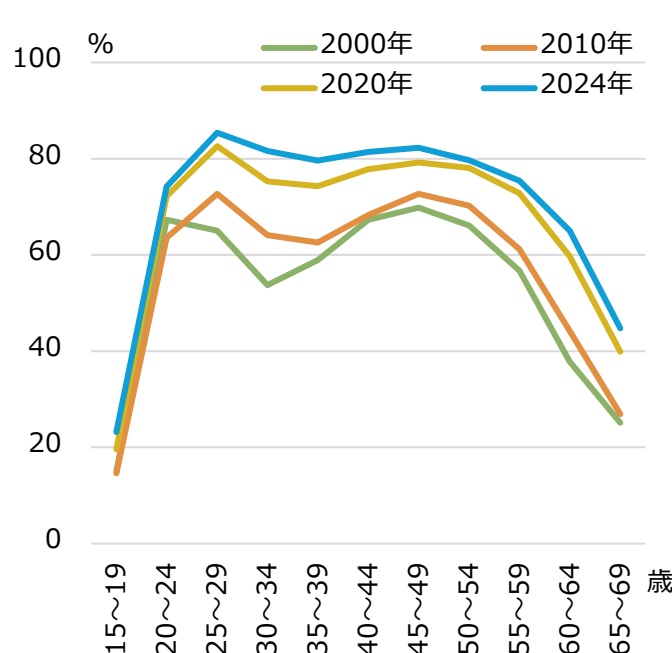
- 2000年と2024年の家計の可処分所得（各年の月平均）を世帯主の年齢層別に比較すると、いずれの年齢層も増加していることがわかります（図1）。特に39歳未満の増加額は約10万円と大きく、2024年の水準は2000年当時の40代をやや上回る水準です。
- 比較的若い世代を中心に所得が増加しているのは、ここ1～2年の賃上げに加え、女性の労働参加が進んでいることが背景にあると考えられます。図2は女性の就業率を年齢層別に示したものです。かつて我が国では、女性が結婚・出産を機に労働市場から退出することで、主に20代後半から30代の就業率が低下するいわゆる「M字カーブ」という現象がみられました。現在では、育児サポート制度等の充実もあって20代後半から30代の就業率の落ち込みは限定的となっており、これが特に39歳未満家計の可処分所得の増加に繋がっていると考えられます。

図1 年齢層別の家計の可処分所得



（注）二人以上の勤労者世帯、各年の月平均
（出所）総務省「家計調査」

図2 年齢層別の女性の就業率



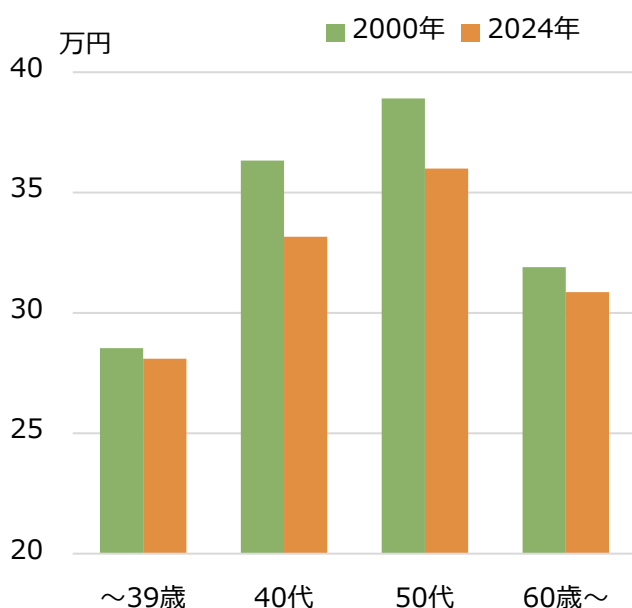
（出所）総務省「労働力調査」

40代以下で大きい金融資産の純増額

- 同じく2000年と2024年の消費支出を比較すると、可処分所得とは逆にいずれの年齢層でも減少しています（図3）。所得が増加している一方で支出が減少しているため、その差額（貯蓄や投資の元手）が増えており、家計の金融資産の純増額は全ての年齢層で拡大しています（図4）。
- 年齢層別に金融資産の純増額をみると、2000年に金融資産の純増額が最も大きかったのは50代でしたが、足元では39歳以下や40代の方が大きくなっています。この背景には、前述の通り女性の労働参加による所得増加が相対的に若い世代で大きいことがあります。また、40代では節約（＝消費支出の減少）に努めていることも一因と考えられますが、この点は後ほどデータで確認します。
- なお、60歳以上の金融資産の純増額は他の年齢層より小さいですが、2000年から2024年への増加率は他の年齢層と同等です。一般的に、60歳代以降はそれまでに蓄えた金融資産を取り崩すステージであると考えられていますが、家計調査のデータでは60歳以降でも金融資産を積み増している姿が観察されます。

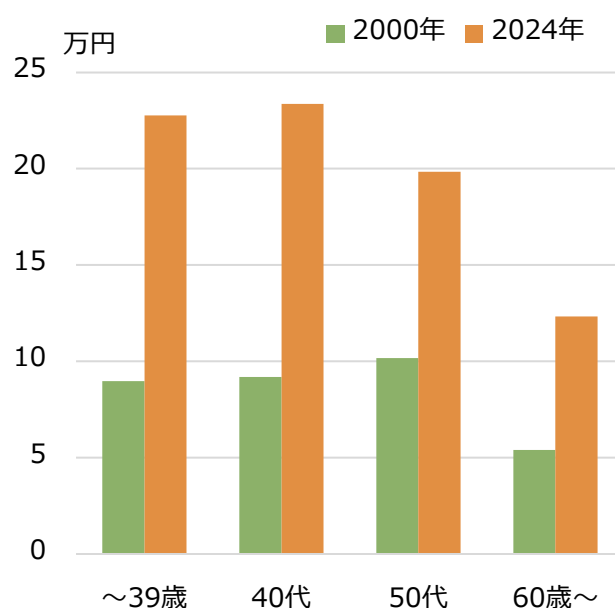
※ データは二人以上の勤労者世帯であるため、収入が年金のみの世帯等は含まれていません。ただし、直近の60歳以上の就業率は、60～64歳が74.3%、65～69歳が53.6%、70～74歳でも35.1%のため、高齢の勤労者世帯が特殊な事例ということではありません。

図3 月間の消費支出



(注) 二人以上の勤労者世帯
(出所) 総務省「家計調査」

図4 月間の金融資産の純増額

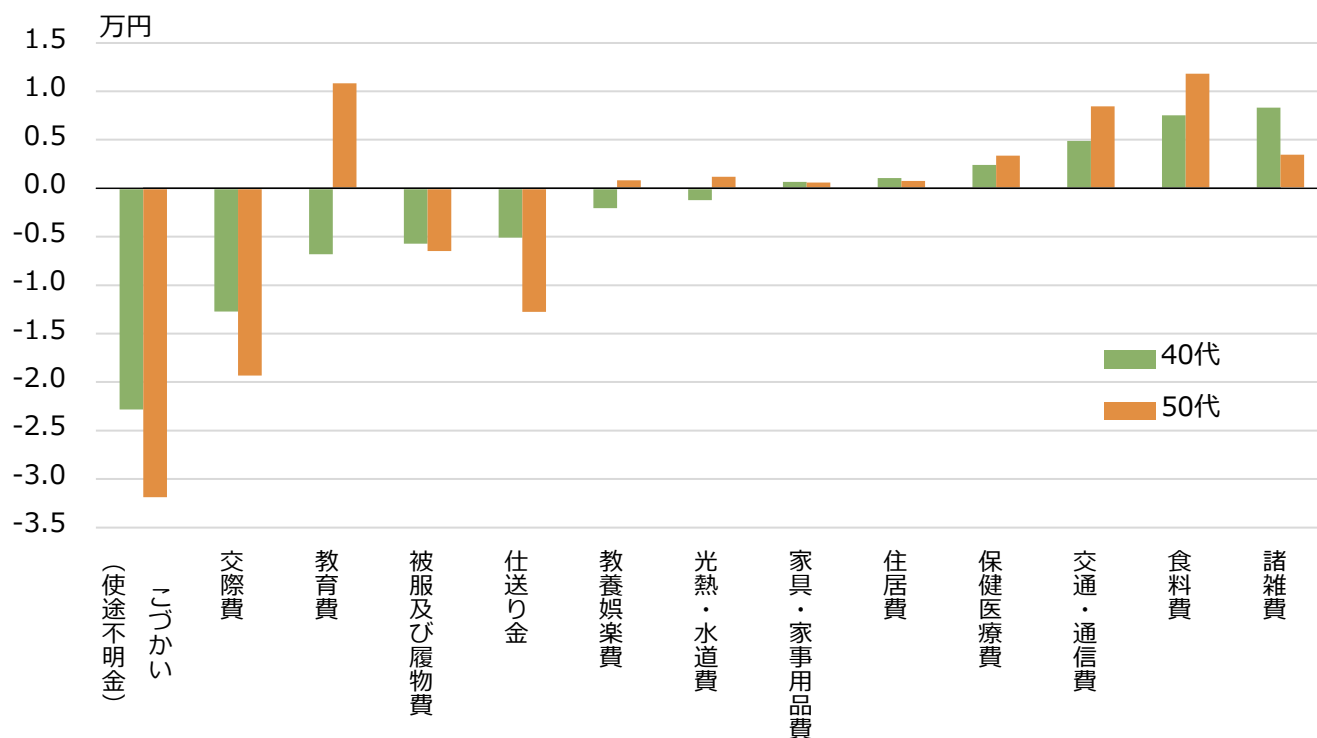


(注) 二人以上の勤労者世帯
(出所) 総務省「家計調査」

40代、50代はどんな支出を減らしているのか

- 年齢別の消費支出を仔細にみると、40代、50代で減少額が大きくなっています。この40代、50代の支出について、費目別の内訳を示したものが図5になります。グラフは左から40代の減少額が大きい項目の順に並べています。

図5 40代、50代の消費支出の費目別変化（2000年と2024年の比較）

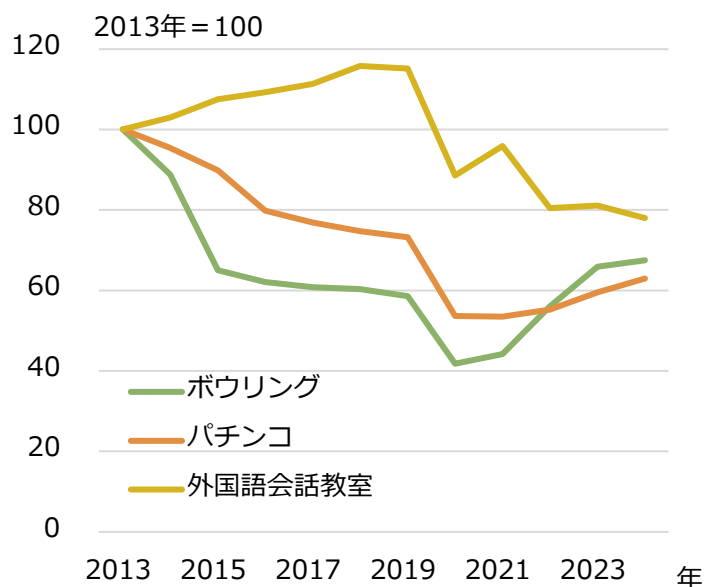


(注) 二人以上の勤労者世帯
(出所) 総務省「家計調査」

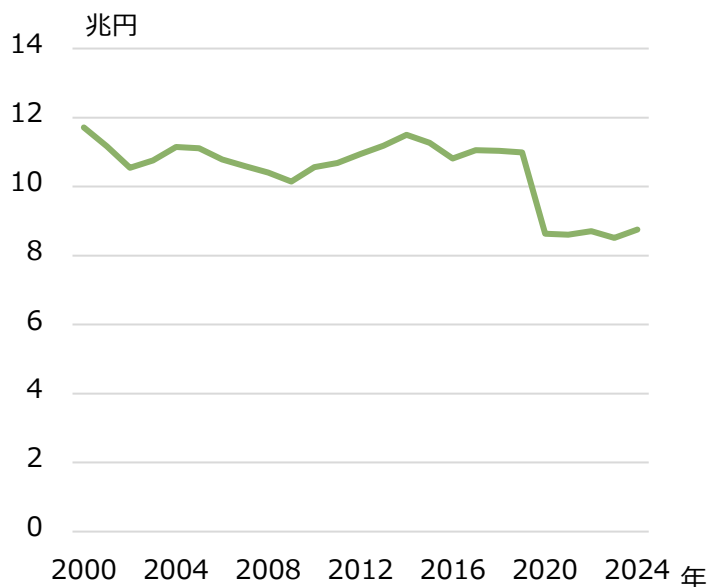
- 40代、50代ともに減少額が大きいのは「こづかい（使途不明金）」、「交際費」、「被服及び履物費」、「仕送り金」となっています（「教育費」は、40代は減少していますが、50代は増加しています）。こづかい（使途不明金）とは、その名の通り使途が明らかでない支出であり、家計調査からはこれ以上の詳細は分かりませんが、内閣府の分析によると外食や教養娯楽、交通・通信、被服及び履き物等の購入に充てられていることが多いようです。交際費が減少していることも踏まえると、食料等の生活必需品の値段が上がる中で節約意識が強まり、娯楽や衣服等に振り向けるお金が減ってきたのではないかと考えられます。
- 実際、こうした動きは他の統計から読み取ることができます。図6は、教養・娯楽サービスに関わる業界動向の一例として「ボウリング」、「パチンコ」、「外国語会話教室」の売上高を示したものです（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。それぞれ動きは異なりますが、いずれもここ10年ほどで売上高が2～4割ほど下がっています。また、図7は、衣料品等の販売額の推移を示したものです（経済産業省「商業動態統計」）。衣料品等の販売額は新型コロナの感染が拡大した2020年に大きく落ち込み、その後も回復が見られず、2000年と比べると3割ほど販売額が落ち込んでいる状況です。

図6 対個人サービス業の売上高

図7 衣料品等の販売額



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」



(注) 織物・衣服・身の回り品の販売額
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

- 今回の「解説シリーズ」は、年齢別の所得・支出と、そこから発生する金融資産の増加について整理しました。2000年と2024年を比較すると、所得については、女性の労働参加が進むこと等により若い世代を中心に増加していました。一方、支出については、娯楽や衣服等への支出を抑制したことで40代や50代を中心に減少していました。この結果、各年齢層で金融資産の純増額が拡大していることが確認できました。
- 今後も、資産形成白書をより理解していただくため、詳しい解説を行っていきます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。